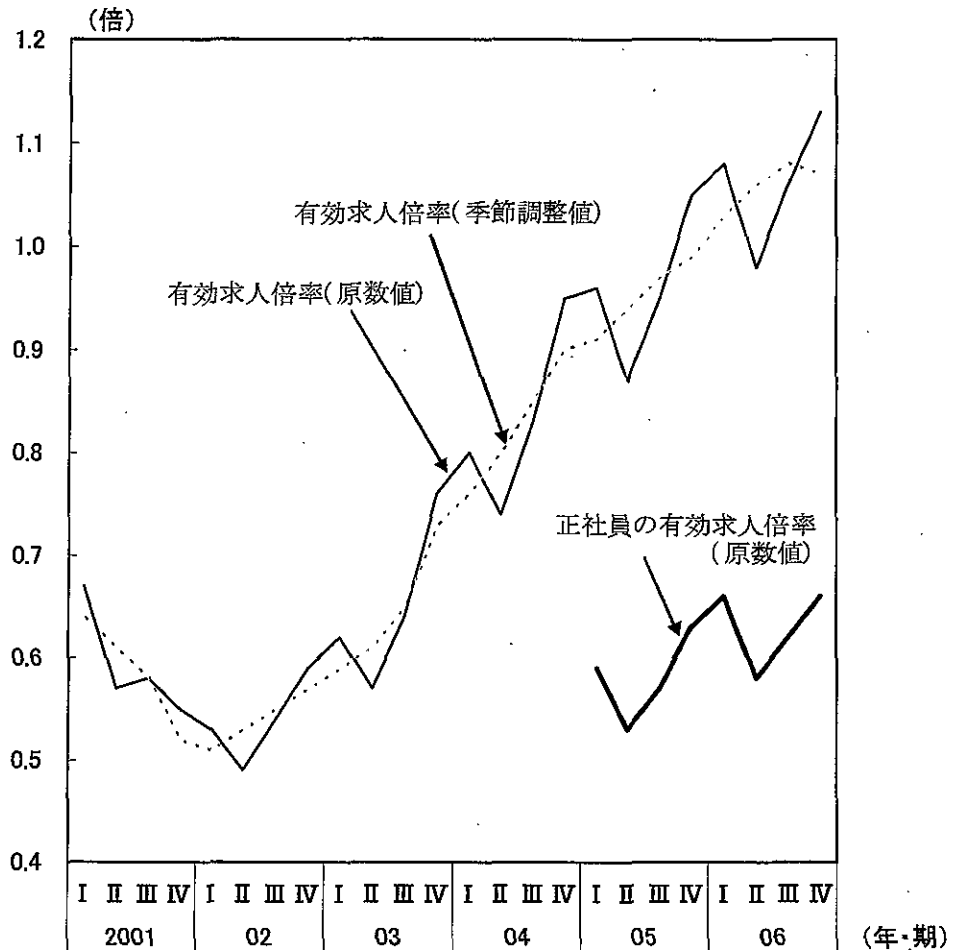


有効求人倍率の推移(全体と正社員)

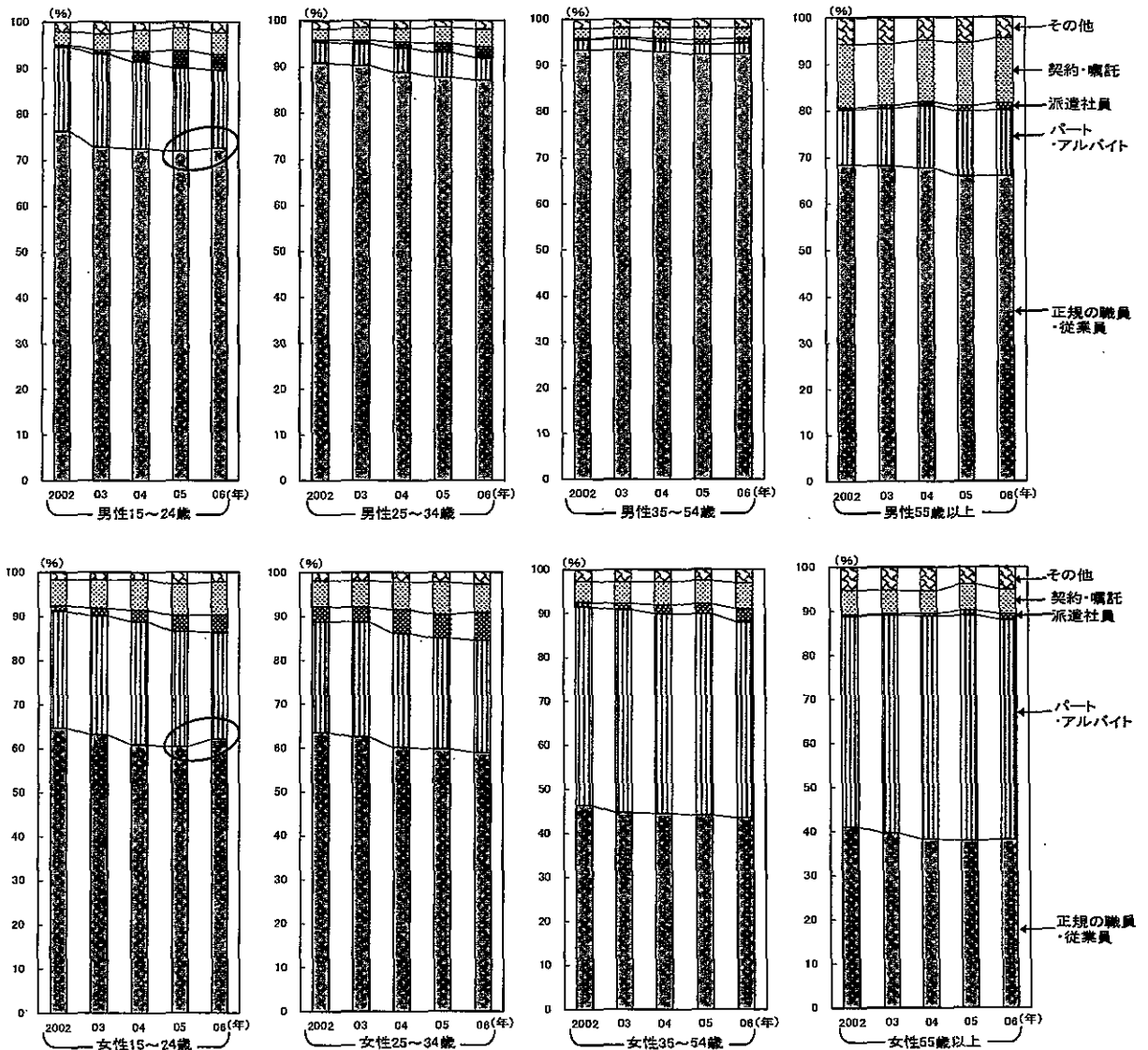


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(低い水準にとどまる正社員の有効求人倍率)

- 雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- 有効求人倍率は、改善しているが、正社員の有効求人倍率は低い水準にとどまっている。
- フリーターなど若年の不安定就業者は減少しているが、年長フリーターには滞留傾向が見られる。また、雇用情勢の改善の弱い地域も見られる。

男女別、年齢階級別にみた雇用形態別割合の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」
 (注) 数値は各雇用形態の役員を除く雇用者(卒業者に限る)に対する割合。

(増加に転じた正規雇用者数)

- 役員を除く雇用者数の雇用形態別雇用者数をみると、正規雇用者数は減少傾向にあったが、2006年に増加に転じた(2006年の正規雇用者3,340万人(前年差37万人増)、非正規雇用者1,663万人(前年差44万人増)、正規雇用割合は67.0%(前年差0.4%減))。
- 新規学卒者の就職率の改善等を背景として、2006年には男女とも15~24歳層で正規雇用割合が上昇している(男71.9%→72.6%、女60.4%→62.1%)。
- 2006年のフリーターは187万人(前年差14万人減)と減少しており、「フリーター25万人常用雇用化プラン」等の取組みも成果を上げている。一方、年長フリーターには滞留傾向がみられ、年長フリーターの正規雇用化に向けた取組みの推進が求められる。

内訳別賃金の推移

(単位 円、%)

年・期	現金給与総額	きまって支給 する給与	額		特別給与
			所定内給与	所定外給与	
2002年	343,480	278,933	261,046	17,887	64,547
03	341,898	278,747	260,153	18,594	63,151
04	332,784	272,047	253,105	18,942	60,737
05	334,910	272,802	253,497	19,305	62,108
06	335,774	272,614	252,809	19,805	63,160
前年比					
2002年	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 7.9
03	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	3.5	▲ 2.5
04	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	4.8	▲ 1.8
05	0.6	0.3	0.2	1.6	2.1
06	0.3	0.0	▲ 0.3	2.6	1.5
前年同期比					
2005					
I	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.8	7.9
II	1.0	0.5	0.4	2.1	3.1
III	0.4	0.4	0.3	1.8	0.2
IV	1.1	0.6	0.5	1.9	1.9
2006					
I	0.3	0.1	▲ 0.1	2.7	3.0
II	0.6	0.0	▲ 0.1	2.4	3.1
III	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	2.8	0.8
IV	0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	2.5	0.8
2007					
I	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	0.4	▲ 9.2

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(調査産業計、事業所規模5人以上)

(力強さを欠く所定内給与の伸び)

- 賃金は、2003年には所定外給与が増加に転じ、2005年には所定内給与、特別給与がともに増加し、現金給与総額は5年ぶりに増加となったが、所定内給与の伸びは力強さに欠け、2006年には再び減少した。
- 労働時間は、所定外労働時間が5年連続で増加する中で、2006年には総実労働時間も増加し、労働時間の短縮の動きは停滞している。
- 我が国経済は、景気の回復期間からみれば、すでに、高度経済成長期のいざなぎ景気を超えているが、経済の成長は、輸出と設備投資に牽引されている。今後は、企業部門で先行している回復を雇用の拡大、賃金の上昇、労働時間の短縮へとバランスよく配分することによって、勤労者生活を充実させ、社会の安定を基盤とした持続的な経済発展を実現していくことが求められる。